

ワクチンの先に透ける

五輪開催と総選挙

ジャーナリスト

泉 洋海

新型コロナウイルス感染症で東京、大阪、北海道など9都道府県に出されていた緊急事態宣言は6月20日まで延長された。短期間で集中して抑え込むとしてゴールデンウィーク前に出された同宣言。ところが、

ウイルスが変異した英国株に置き換わったことなどから感染者は増え続けて医療もひっ迫し、5月末までの延長に。そして、さらなる延長に、規制の継続を求められる飲食店は悲鳴を上げる。菅義偉首相は会見で「これからの3週間は感染防止とワクチン接種の2正面作戦の成果を出す極めて大事な期間だ」と語った。菅政権はワクチン頼みで突っ走るが、その先には東京五輪の開催と衆議院の解散・総選挙がちらつく。

五輪のための延長

「国民のためではなく、五輪開催のためでは」。緊急事態宣言の延長

が決まった5月下旬、街中ではそんな声が聞かれた。

5月中旬以降、緊急事態宣言が続いていた大阪、兵庫などは一時よりは感染者が減っていたが、病床使用率など医療体制は依然厳しいままだった。東京でも感染者は高止まり。ゴールデンウィーク中に人数が増えたとされる北海道や沖縄でも、感染者が急増した。その頃から、緊急事態宣言の継続はやむを得ないとの雰囲気政府内を覆い、焦点は延長幅に移った。



高齢者へのワクチン接種がようやく進み始めた

当初からささやかれていたのが、緊急事態宣言に加わった沖縄と日程を合わせて6月20日までとする案

だった。東京五輪は7月23日が開幕だ。東京での聖火リレーが始まるのが7月9日で、五輪の大会組織委員会が観客数の上限を決めるのは6月中とされている。観客を入れた形での五輪開催に執念を燃やす菅首相は「6月末まで延長すると、いろいろ縛られる」と長期延長に難色を示していたといい、五輪への道筋をつけるため20日までの延長になったとの見方が強い。

一方で、高齢者へのワクチン接種がようやく進み始めたことから、宣言と合わせて、感染者が落ち着いてくるといふ皮算用もあった。6月中旬には希望する高齢者のうち約半数が1回目の接種を終える算段で、国民の約10パーセントが2回の接種を完了することになる。接種率は諸外

国と比べまだまだ低いのが、それでも重症者は減ってくるとの見立てがある。宣言延長による飲食店の酒類提供規制や時間制限で感染者を低く抑えるとともに、ワクチン接種を進め、五輪開催の環境を整えたい意向だ。ただ、想定通りになるかどうかは見通せない。

ワクチン狂騒曲

「高齢者接種を7月末までに終わりたい」。――。

全てはこの発言から始まった。高齢者のワクチン接種は全国の自治体で実施している。当初はワクチンの到着時期や分量も分からず、自治体は独自に接種日程を立てていた。ところが、6月に1億回分のワクチンが用意できるのが分かった時点で、菅首相は7月末完了の目標を打ち出した。次いで首相とつながりが深い総務省などが計画前倒しの指示を出

した。

総務省と厚生労働省は5月半ば、全市区町村の進捗を調査。85・6パーセントに当たる1490自治体が「7月末までに接種完了の見込み」と答えた、と発表した。ところが、報道によると、7月末までに終えられないとした自治体に対して、総務省や国会議員が接種時期の前倒しを要請する電話などで圧力をかけていたことが分かった。「7月中に終えられないか」「自治体はパートナーだ」などと言われ、プレッシャーに感じた自治体も多いという。国会議員や県などが見通しを聞いてきた自治体もあった。この結果、「無理を承知で」や「接種する医師を増やす必要がある」などの条件付きで7月末の完了に応じたところもあったようだ。

菅首相は約86パーセントが完了するとした結果について、「シヨックだった」と大げさに驚いてみせた。その後、5月下旬には、92パーセントが7月末終了と答え、6月初めには98・7パーセントになっていた。その後も、菅首相は自衛隊を動員し、大規模会場を使って実施する大

阪、東京でのワクチン接種や、「1日100万回」の達成など、矢継ぎ早に指示。医師や看護師らの打ち手不足が課題に挙がると、歯科医をはじめ、救急救命士や臨床検査技師による接種を認める方針を示した。大学、職場での接種も依頼している。

危機感

とりつかれたようにワクチン接種に突き進む菅首相。その視線の先に見据えるのは五輪開催と衆議院の解散・総選挙だ。

新型コロナウイルスの感染者が減らず、緊急事態宣言が出続ける中、各社によ



とりつかれたようにワクチン接種に突き進む菅首相



「今の状況では、普通は開催しない」と尾身茂会長

クチン接種を加速させるしかない。もし仮に感染者数が減らず、五輪開催が厳しくなれば、菅政権は窮地に立たされる。「菅首相では戦えない」と党内で菅降ろしが始まり、総選挙で勝利して総裁選を実質無選挙で乗り切ろうとする戦略も練り直しを迫られる。ワクチン接種が早く進み、感染者が少なくなればもちろん国民生活にはプラスになる。

しかし、その先に五輪と選挙への思惑が透けて見えるだけに、政府の対応の遅れを棚に上げ、強引ともいえる手法で自治体を追い詰めるやり方には違和感がある。

その目的の1つ、五輪については世論の厳しい見方に加え、専門家の間でも開催への疑問が広がっている。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は「今の状況では、普通は開催しない」とし、「やるなら、強い覚悟が必要だ」と訴えた。専門家では近く五輪に向けた見解を発表するといいい、今後の見通しを占う鍵として注目したい。

る5月の内閣支持率は急落し、最低水準になった。NHKが35パーセントと前月より9ポイント下がり、昨年9月の内閣発足以来最も低くなった。朝日新聞も4月から7ポイント落ちて33パーセントに。共同通信は支持率41パーセントと、前月からの落ち幅こそ約3ポイントと少なかったが、不支持率は47パーセントと約11ポイント上昇した。中でも政府の新型コロナウイルス対応を「評価しない」と答えた人は7割を超え、ワクチン接種の遅れが支持率に影響した格好だ。